



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場会社名 高圧ガス工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4097 URL http://www.koatsugas.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 弘幸
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大北 隆行 (TEL) 06-7711-2572
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	37,386	△1.7	2,069	9.0	2,344	8.4	1,453	10.9
27年3月期第2四半期	38,040	4.1	1,898	△8.8	2,162	△7.6	1,309	8.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 410百万円(△76.7%) 27年3月期第2四半期 1,764百万円(5.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	26.31	—
27年3月期第2四半期	23.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	74,756	47,552	62.4
27年3月期	77,197	47,533	60.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 46,672百万円 27年3月期 46,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
28年3月期	—	7.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	2.5	4,500	9.5	5,000	4.9	3,000	6.7	53.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期2Q	55,577,526株	27年3月期	55,577,526株
28年3月期2Q	360,612株	27年3月期	357,415株
28年3月期2Q	55,218,513株	27年3月期2Q	55,229,878株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油安や円安などの効果もあり緩やかな回復基調が続きましたが、中国経済の減速や新興国市場の低迷など不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当第2四半期連結累計期間の売上高は373億86百万円（前年同期比1.7%減少）、営業利益は20億69百万円（前年同期比9.0%増加）、経常利益は23億44百万円（前年同期比8.4%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億53百万円（前年同期比10.9%増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間における、セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、建設、鉄鋼、電機、化学、半導体など仕向け先全般にわたり緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、回復力は弱く依然として不透明な状況で推移いたしました。

主力製品の『溶解アセチレン』は、造船業界向けに需要が回復したものの、建設、橋梁向けなどの需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。『その他工業ガス等』は、炭酸、特殊ガスが新規需要先の獲得により増加しましたが、窒素が工事需要の減少により、LPガス等の石油系ガスが新規需要先の獲得により販売数量は増加したものの輸入価格の大幅な下落に伴い減少し、売上高は前年同期を下回りました。『溶接溶断関連機器』は、ロボットや工作機械などの生産設備の需要が上向き、また、ガス供給関連工事の受注増に伴い、売上高は前年同期を上回りました。『容器』は、消火設備装置向けの需要が減少したものの、特殊容器の需要が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は280億75百万円（前年同期比1.6%減少）、営業利益は19億75百万円（前年同期比0.3%減少）となりました。

② 化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、消費増税の駆け込み需要の影響が未だ残るなか、新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品や付加価値の高い製品の開発に努めました。

『接着剤』はペガールでは、木工用が住宅建材向けに、塗料用が塗り替え工事向けに、粘着用が荷札用向けにそれぞれ減少し、シアノン、ペガロックの海外向けが、円安の影響、高機能品の市場開拓により増加したものの、売上高は前年同期を下回りました。

『塗料』は、エアゾール製品の販売が新規需要先の獲得により増加したものの、消費増税の駆け込み需要の影響、住宅改修工事の需要の低迷と天候不順による工事の減少に伴い建築用塗料が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は88億11百万円（前年同期比2.1%減少）、営業利益は5億68百万円（前年同期比25.2%増加）となりました。

③ その他事業

その他事業は、海外向けに光学機器の需要が減少したものの、LSIカードが車両関係向けに需要を伸ばし、売上高は4億99百万円（前年同期比0.5%増加）、営業利益は79百万円（前年同期比72.2%増加）となりました。

(各事業別の売上高及び営業利益)

(単位：百万円)

事業区分	売上高		営業利益	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
ガス事業	28,075	98.4	1,975	99.7
化成品事業	8,811	97.9	568	125.2
その他事業	499	100.5	79	172.2
合計	37,386	98.3	2,624	105.6

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億40百万円減少し、747億56百万円となりました。流動資産は、売上債権の減少により前連結会計年度末に比べ11億65百万円減少し、421億45百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の減少等により前連結会計年度末に比べ12億75百万円減少し、326億10百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億60百万円減少して272億3百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、電子記録債務等が減少したものの、1年内返済予定の長期借入金の振替により前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、241億18百万円となりました。固定負債は、1年内返済予定の長期借入金の振替等により前連結会計年度末に比べ25億15百万円減少し、30億84百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ19百万円増加して475億52百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、147億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、14億89百万円（前年同期比39.5%減少）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が8億96百万円及び仕入債務の減少額が11億24百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が23億42百万円、売上債権の減少額が11億38百万円及び減価償却費が8億62百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、11億46百万円（前年同期比43.0%減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が11億7百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、3億56百万円（前年同期比0.0%減少…表示単位未満で減少）となりました。

これは主に、配当金の支払いが3億84百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成27年5月15日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行なっています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行なっています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,839	14,827
受取手形及び売掛金	22,580	21,319
電子記録債権	1,017	1,125
商品及び製品	2,471	2,436
仕掛品	399	452
原材料及び貯蔵品	1,059	1,090
繰延税金資産	717	650
その他	339	351
貸倒引当金	△114	△107
流動資産合計	43,311	42,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,503	5,746
機械装置及び運搬具（純額）	2,582	2,967
土地	12,519	12,605
建設仮勘定	609	174
その他（純額）	915	928
有形固定資産合計	22,130	22,422
無形固定資産		
のれん	28	13
その他	399	382
無形固定資産合計	427	396
投資その他の資産		
投資有価証券	10,516	8,916
繰延税金資産	9	15
退職給付に係る資産	100	177
その他	771	769
貸倒引当金	△70	△86
投資その他の資産合計	11,327	9,792
固定資産合計	33,886	32,610
資産合計	77,197	74,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,645	9,753
電子記録債務	5,958	5,726
短期借入金	2,526	2,626
1年内返済予定の長期借入金	133	2,123
未払法人税等	891	809
賞与引当金	1,114	1,126
その他	2,793	1,954
流動負債合計	24,063	24,118
固定負債		
長期借入金	3,090	1,033
退職給付に係る負債	—	78
役員退職慰労引当金	43	31
繰延税金負債	1,729	1,189
その他	736	752
固定負債合計	5,600	3,084
負債合計	29,663	27,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,776	2,777
利益剰余金	37,325	38,392
自己株式	△189	△191
株主資本合計	42,798	43,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,819	2,739
為替換算調整勘定	66	85
退職給付に係る調整累計額	△28	△16
その他の包括利益累計額合計	3,858	2,809
非支配株主持分	876	880
純資産合計	47,533	47,552
負債純資産合計	77,197	74,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	38,040	37,386
売上原価	27,837	27,010
売上総利益	10,203	10,376
販売費及び一般管理費	8,305	8,306
営業利益	1,898	2,069
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	81	95
受取手数料	72	65
その他	195	221
営業外収益合計	350	384
営業外費用		
支払利息	31	30
その他	55	79
営業外費用合計	86	109
経常利益	2,162	2,344
特別利益		
負ののれん発生益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
投資有価証券評価損	29	—
ゴルフ会員権評価損	—	1
その他	0	—
特別損失合計	29	1
税金等調整前四半期純利益	2,138	2,342
法人税、住民税及び事業税	837	806
法人税等調整額	△29	60
法人税等合計	807	866
四半期純利益	1,331	1,476
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,309	1,453

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,331	1,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	457	△1,097
為替換算調整勘定	△15	19
退職給付に係る調整額	△8	12
その他の包括利益合計	432	△1,065
四半期包括利益	1,764	410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,730	404
非支配株主に係る四半期包括利益	33	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,138	2,342
減価償却費	803	862
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	58	76
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△57
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	△12
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△95	△88
受取利息及び受取配当金	△83	△97
支払利息	31	30
負ののれん発生益	△6	-
投資有価証券評価損益(△は益)	29	-
為替差損益(△は益)	-	13
売上債権の増減額(△は増加)	1,422	1,138
たな卸資産の増減額(△は増加)	△222	△48
仕入債務の増減額(△は減少)	△538	△1,124
未払消費税等の増減額(△は減少)	218	△437
その他	△82	△298
小計	3,658	2,318
利息及び配当金の受取額	83	97
利息の支払額	△31	△30
法人税等の支払額	△1,249	△896
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,461	1,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42	△42
定期預金の払戻による収入	28	42
有形固定資産の取得による支出	△1,631	△1,107
有形固定資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	△131	△40
投資有価証券の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	△242	△8
その他の支出	△31	△3
その他の収入	33	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,013	△1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8	100
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	△70	△66
配当金の支払額	△386	△384
その他の支出	△6	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355	△356
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	83	△12
現金及び現金同等物の期首残高	13,483	14,797
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,614	14,785

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,540	9,003	496	38,040	—	38,040
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,540	9,003	496	38,040	—	38,040
セグメント利益	1,983	453	46	2,483	△585	1,898

(注) 1 セグメント利益の調整額△585百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,075	8,811	499	37,386	—	37,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,075	8,811	499	37,386	—	37,386
セグメント利益	1,975	568	79	2,624	△554	2,069

(注) 1 セグメント利益の調整額△554百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。